



## 2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月11日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東  
 コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 岩田潤 (TEL) 078-222-9700  
 定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期の業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	1,500	9.7	533	20.3	547	21.3	388	20.9
2023年5月期	1,368	12.0	443	10.7	451	11.6	321	13.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	125.09	—	16.5	20.6	35.5
2023年5月期	101.11	—	14.7	18.5	32.4

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 一百万円 2023年5月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年5月期	百万円 2,815	百万円 2,480	% 88.1	円 銭 807.76
2023年5月期	2,495	2,226	89.2	715.55

(参考) 自己資本 2024年5月期 2,480百万円 2023年5月期 2,226百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年5月期	百万円 414	百万円 △129	百万円 △149	百万円 928
2023年5月期	365	△58	△244	793

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00	百万円 49	% 15.8	% 2.3
2024年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	61	16.0	2.6
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		17.1	

## 3. 2025年5月期の業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580	5.3	560	5.1	568	3.8	395	1.8	128.63

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	3,300,000 株	2023年5月期	3,300,000 株
② 期末自己株式数	2024年5月期	229,068 株	2023年5月期	188,768 株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	3,102,823 株	2023年5月期	3,175,276 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
製品売上原価明細書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するもとの、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、全般的な物価上昇の長期化に加え、地政学的リスクの長期化及び欧米各国でも政策金利の引き上げに伴う大幅な為替変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、生成AI等の大規模言語モデルの登場により新たな産業変革の兆しがみられるなか、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、革新的技術を活用した官民の共創の取り組みが推進され、新たな市場形成の動きが広がっております。

このような環境において、当社は、2022年度中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech<sup>(注1)</sup>市場の深耕」を推進する一方で、ストレッチ目標の達成に向けて「社会課題解決サービスの創出」や「M&A・事業提携によるシナジー創出」に取り組むとともに、これらの達成を支える人材基盤の強化に注力しております。

当事業年度においては、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全の課題解決を実現するシステムの導入拡大が進みました。なかでも、主力の「NET119緊急通報システム」は引き続き、導入消防の管轄人口カバー率（導入消防の管轄人口の合計が日本の総人口に占める割合）が7割を超えて推移し、「Live119（映像通報システム）」についても同カバー率が3割を超え順調に導入拡大が進んでおり、映像通報の技術を応用した「Live-X（映像通話システム）」についても民間企業の多様な業種に導入が拡大しております。また、痴漢の逮捕の報道を通じて「防犯アプリ」の認知度が高まり、各都道府県警察への導入拡大が進んだほか、自治体が防災情報を配信する「防災アプリ」、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS（災害情報共有サービス）」、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio（メッセージ配信サービス）」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、ストック型収入であるクラウド利用料において順調に契約数が積み上がり、クラウドサービスの初期構築やオンプレミス<sup>(注2)</sup>環境でのシステム開発等に係る受託開発も順調に推移したことにより、1,500,658千円（前事業年度比9.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加が人件費等の売上原価・販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、営業利益533,114千円（前事業年度比20.3%増）、経常利益547,184千円（前事業年度比21.3%増）、当期純利益388,116千円（前事業年度比20.9%増）となりました。

(注1)Gov-tech（ガブテック）：既存の産業とテクノロジーを組み合わせることでイノベーションを起こす動きをさすxTech（クロステック）のひとつであり、政府(Government)が積極的に新しい技術(Technology)をとり入れ、公的サービスをテクノロジーの力でより良いものにする取り組み

(注2)オンプレミス：情報システムの利用に必要なサーバー等の機器をユーザーの管理下に設置する運用形態

なお、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、品目別の売上構成比は、クラウド利用料が50.7%（前事業年度は52.2%）、受託開発が42.5%（前事業年度は41.3%）、ライセンス販売が5.2%（前事業年度は5.0%）、商品売上が1.6%（前事業年度は1.5%）となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

#### (クラウド利用料)

「NET119緊急通報システム」・「Live119（映像通報システム）」・「Live-X（映像通話システム）」・「DMaCS（災害情報共有サービス）」のほか、行政・警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が順調に進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がったため、760,316千円（前事業年度比6.5%増）となりました。

(受託開発)

地理情報関連システムの受託開発の売上及びクラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上がともに増加したため、売上高は638,274千円(前事業年度比12.9%増)となりました。

(ライセンス販売)

既存顧客から継続して防災関連等のシステム用のライセンスの受注が継続するとともに、消防防災を中心に新規受注が増加した結果、売上高は77,370千円(前事業年度比13.1%増)となりました。

(商品売上)

受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行うとともに、新規自治体案件の販売があったため、24,697千円(前事業年度比18.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は2,815,510千円となり、前事業年度末と比較して319,947千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が135,973千円、売掛金が19,390千円、仕掛品が30,454千円、有形固定資産合計が13,038千円、投資有価証券が96,379千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は334,944千円となり、前事業年度末と比較して65,628千円増加いたしました。これは主に、買掛金が25,556千円、未払金が17,159千円、未払法人税等が24,810千円それぞれ増加した一方で、長期前受収益が25,355千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は2,480,566千円となり、前事業年度末と比較して254,319千円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式の付与等により資本剰余金が8,049千円、当期純利益の計上により利益剰余金が388,116千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が49,779千円減少し、自己株式の取得等により自己株式が89,478千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが129,512千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが149,177千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが414,663千円の獲得となったため、前事業年度に比べ135,973千円増加し、当事業年度末には928,985千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、414,663千円(前事業年度比48,969千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が547,184千円、仕入債務の増加額が25,556千円あった一方で、棚卸資産の増加額が31,684千円、法人税等の支払額が135,825千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、129,512千円(前事業年度比70,680千円増)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が10,904千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が100,000千円、敷金及び保証金の差入による支出が29,752千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、149,177千円(前事業年度比95,319千円減)となりました。これは、自己株式の取得による支出が99,617千円、配当金の支払による支出が49,559千円あったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境としましては、国内経済の先行きが予断を許さない状況においても、「1. (1) 当期の経営成績の概況」で述べた情報サービス業界や当社の事業領域である公共システム分野の潮流は引き続き継続することが予想され、行政の高度化を実現するクラウドソリューションの活躍への期待は、デジタル庁の後押しもあり、益々大きくなるものとみられます。

このようななか、当社は、社会課題に挑戦するための行動指針として「“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに」を掲げ、2022年度中期経営計画の重点施策である「Gov-tech市場の深耕」・「社会課題解決サービスの創出」・「M&A・事業提携によるシナジー創出」、そしてこれらの施策の実現を支える人材基盤の強化に取り組んでおります。

当事業年度(中期経営計画の2年目)は、「1. (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、「Gov-tech市場の深耕」については順調に推移しました。しかしながら、当社が、既存事業の安定的成長を継続しつつ、前述のような公共システム分野における市場創出の流れを受けて新たな成長軌道の第一歩を踏み出すためには、当社のクラウドソリューションに次世代のテクノロジーを融合させる試み(たとえば、映像機器から得られる情報にエッジAI技術を活用した社会課題解決サービスの創出に向けた研究や実証実験)を通じて新規事業を開拓することや、同業種、他業種を対象としたM&A・事業提携を通じて社会課題解決に向けたグループシナジーを実現していくことも必要となります。

そして、これらの課題を実現していくための共通の課題が人的資本の強化であります。IT人材の獲得競争は激化する一方であり、増員数は足踏み傾向となっておりますが、社員が性別を問わず働き甲斐や仕事の創造性を実感し会社とともに成長できる職場環境や社内制度(教育・処遇等)を充実させることで、高度専門職の人員確保を進めて参ります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては、クラウドサービスの既存顧客の定常収入に加えて、新たな契約の獲得に伴うクラウド利用料の増収を見込んでおります。また、受託開発についても、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築のほか、引き続き電力会社の施設管理用の地理情報システム等の受注を見込んでおります。一方、費用面においては人的資本の強化に伴う採用活動費、人件費等の増加を見込んでおります。

それらの結果、売上高1,580百万円(前期比5.3%増)、営業利益560百万円(前期比5.1%増)、経常利益568百万円(前期比3.8%増)、当期純利益395百万円(前期比1.8%増)を見通しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,788,011	1,923,985
売掛金	135,065	154,456
仕掛品	5,694	36,149
貯蔵品	2,921	4,151
前払費用	34,150	36,320
その他	2,598	2,691
貸倒引当金	△135	—
流動資産合計	1,968,307	2,157,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,231	16,269
減価償却累計額	△5,145	△4,170
建物(純額)	4,086	12,099
工具、器具及び備品	16,849	24,157
減価償却累計額	△12,842	△15,124
工具、器具及び備品(純額)	4,006	9,032
有形固定資産合計	8,093	21,131
無形固定資産		
ソフトウェア	4,155	3,214
無形固定資産合計	4,155	3,214
投資その他の資産		
投資有価証券	452,121	548,501
長期前払費用	9,263	9,976
繰延税金資産	21,015	22,706
その他	32,606	52,225
投資その他の資産合計	515,006	633,409
固定資産合計	527,255	657,755
資産合計	2,495,562	2,815,510

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,539	41,095
未払金	10,676	27,836
未払費用	13,259	15,829
未払法人税等	76,945	101,755
未払消費税等	23,938	25,903
前受金	198	10,124
預り金	16,695	23,169
前受収益	39,524	37,820
流動負債合計	196,777	283,535
固定負債		
長期末払金	11,590	11,590
長期前受金	10,322	7,623
長期前受収益	50,626	25,270
預り保証金	—	6,924
固定負債合計	72,538	51,408
負債合計	269,316	334,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	48,873	56,922
資本剰余金合計	402,323	410,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,666,919	2,005,255
利益剰余金合計	1,666,919	2,005,255
自己株式	△208,858	△298,336
株主資本合計	2,224,333	2,481,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,912	△675
評価・換算差額等合計	1,912	△675
純資産合計	2,226,246	2,480,566
負債純資産合計	2,495,562	2,815,510

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	20,873	24,697
製品売上高	1,347,516	1,475,961
売上高合計	1,368,390	1,500,658
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
当期商品仕入高	13,165	16,451
製品売上原価	466,588	466,523
売上原価合計	479,754	482,975
売上総利益	888,636	1,017,683
販売費及び一般管理費	445,377	484,568
営業利益	443,258	533,114
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36	36
有価証券利息	2,229	6,038
受取配当金	11	—
投資有価証券売却益	60	—
補助金収入	1,671	—
助成金収入	3,597	2,330
移転補償金	—	7,178
その他	183	185
営業外収益合計	7,790	15,769
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	—	1,699
営業外費用合計	—	1,699
経常利益	451,049	547,184
税引前当期純利益	451,049	547,184
法人税、住民税及び事業税	132,461	159,620
法人税等調整額	△2,471	△551
法人税等合計	129,990	159,068
当期純利益	321,058	388,116

## 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	227,663	49.6	248,692	50.0
II 経費		231,039	50.4	248,286	50.0
当期製造費用		458,703	100.0	496,978	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,580		5,694	
合計		472,283		502,673	
期末仕掛品棚卸高		5,694		36,149	
製品売上原価		466,588		466,523	

前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 36,241千円	外注開発費 38,053千円
地図関連費用等 53,293千円	地図関連費用等 66,821千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	40,123	393,573	1,390,716	1,390,716
当期変動額						
剰余金の配当					△44,856	△44,856
当期純利益					321,058	321,058
自己株式の取得			△3,027	△3,027		
自己株式の処分			11,777	11,777		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	8,749	8,749	276,202	276,202
当期末残高	363,950	353,450	48,873	402,323	1,666,919	1,666,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,500	2,138,739	5	5	2,138,745
当期変動額					
剰余金の配当		△44,856			△44,856
当期純利益		321,058			321,058
自己株式の取得	△200,031	△203,059			△203,059
自己株式の処分	673	12,450			12,450
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,907	1,907	1,907
当期変動額合計	△199,358	85,594	1,907	1,907	87,501
当期末残高	△208,858	2,224,333	1,912	1,912	2,226,246

当事業年度(自2023年6月1日 至2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	48,873	402,323	1,666,919	1,666,919
当期変動額						
剰余金の配当					△49,779	△49,779
当期純利益					388,116	388,116
自己株式の取得			△282	△282		
自己株式の処分			8,331	8,331		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	8,049	8,049	338,336	338,336
当期末残高	363,950	353,450	56,922	410,372	2,005,255	2,005,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△208,858	2,224,333	1,912	1,912	2,226,246
当期変動額					
剰余金の配当		△49,779			△49,779
当期純利益		388,116			388,116
自己株式の取得	△99,657	△99,939			△99,939
自己株式の処分	10,178	18,510			18,510
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,587	△2,587	△2,587
当期変動額合計	△89,478	256,907	△2,587	△2,587	254,319
当期末残高	△298,336	2,481,241	△675	△675	2,480,566

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	451,049	547,184
減価償却費	3,175	4,808
敷金償却費	—	277
固定資産除却損	—	1,699
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△135
受取利息及び受取配当金	△47	△36
有価証券利息	△2,229	△6,038
売上債権の増減額(△は増加)	△9,718	△19,390
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,480	△31,684
前払費用の増減額(△は増加)	3,196	7,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,308	25,556
未払金の増減額(△は減少)	△9,406	16,219
前受金の増減額(△は減少)	—	9,926
預り金の増減額(△は減少)	1,098	6,474
前受収益の増減額(△は減少)	53,111	△27,059
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,134	1,965
長期前受金の増減額(△は減少)	△198	△2,699
その他	5,456	10,273
小計	495,743	545,132
利息及び配当金の受取額	596	5,357
法人税等の支払額	△130,645	△135,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,694	414,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△835,000	—
定期預金の払戻による収入	1,110,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,846	△17,588
無形固定資産の取得による支出	△4,704	—
有価証券の償還による収入	72,500	—
投資有価証券の取得による支出	△399,381	△100,000
投資有価証券の売却による収入	600	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△29,752
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,904
預り保証金の受入による収入	—	6,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,831	△129,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△199,913	△99,617
配当金の支払額	△44,583	△49,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,497	△149,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,365	135,973
現金及び現金同等物の期首残高	730,645	793,011
現金及び現金同等物の期末残高	793,011	928,985

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド利用料	受託開発	ライセンス販売	商品売上	合計
外部顧客への売上高	713,721	565,358	68,436	20,873	1,368,390

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド利用料	受託開発	ライセンス販売	商品売上	合計
外部顧客への売上高	760,316	638,274	77,370	24,697	1,500,658

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	715.55円	807.76円
1株当たり当期純利益	101.11円	125.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	321,058	388,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,058	388,116
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,276	3,102,823

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,226,246	2,480,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,226,246	2,480,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,111,232	3,070,932

(重要な後発事象)

(株式会社tiwakiとの資本業務提携)

当社は2024年7月4日開催の取締役会において、株式会社tiwaki(以下「tiwaki社」)との資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、社会に必要不可欠な存在であることを意味する”エッセンシャルカンパニー”を宣言し、「社会課題に挑戦し新しい価値を創造する」を使命に定め、地方自治体などの官公庁や警察、消防等、社会インフラ保全の分野を中心に新世代のクラウドアプリケーションを多角的に提供することで、未来の人々が安心して暮らせる社会の実現を目指しております。

tiwaki社は、「PLAY: Plug and Play AI Fou You」をコンセプトに、エッジAI技術をベースにしたtiwaki insideサービスで社会課題の解決を目指す企業です。エッジデバイスを搭載した高速・小型のAIカメラを用いることにより、「防犯・セキュリティ」「防災」「スマート駐車場」に関する事業の他、「スマートガソリンステーション」「介護・ヘルスケア」などの分野で幅広く社会課題の解決を目指しています。

今般、両社の社会課題解決に対する想いが一致し、当社の持つ警察・官公庁への導入拡大ノウハウと、tiwaki社の保有するエッジAI技術を組み合わせることにより、主に防犯分野において社会課題の解決に向けた取り組みが一層加速できると判断したことから、相互の強みを活かし事業上のシナジーを創出することを目的として、資本業務提携を行うことで合意いたしました。

(2) 業務提携内容

業務提携の主な内容は、以下のとおりです。

- ・対象事業の導入促進活動の相互協力
- ・導入促進活動に必要な技術支援及び営業支援

(3) 資本提携内容

当社は2024年7月26日付でtiwaki社の株主であるテックアクセラ1号投資事業有限責任組合よりtiwaki社のB種優先株式5,900株を払込金額の総額70,800,000円(1株につき12,000円。売買手数料は含まれておりません。)にて引き受ける予定です。これにより、tiwaki社の総議決権数の19.9%を当社が保有する予定です。

また、上記の他、転換社債型新株予約権付社債についても払込金額の総額153,600,000円(売買手数料は含まれておりません。)を引き受ける予定です。なお、本転換社債型新株予約権付社債の引き受けにより当社が引き受けた転換社債型新株予約権付社債の全てがtiwaki社の株式に転換された場合、当社は、上記株式譲渡により引き受けるB種優先株式5,900株と合わせて、tiwaki社の総議決権数の50.2%を保有する予定です。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

## ① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	709,254	129.3
合計	709,254	129.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

## ② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	644,411	106.2	239,995	102.6
合計	644,411	106.2	239,995	102.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	760,316	106.5
受託開発	638,274	112.9
ライセンス販売	77,370	113.1
商品売上	24,697	118.3
合計	1,500,658	109.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。